

Newsletter Citizen's eyes vol.54

2026 年 8 月 30 日発行／ジャーナリズムを考える市民連絡会とやま

連絡先 ☎ 090-8701-6816 <https://civic-journalism.toyama-web.jp>

個人の尊厳より国家を優先する時代のとば口で

昨年はフェーク情報まみれの排外主義がこの国の政治や社会を歪め、今年は 2 月初めの衆院選により、国会の絶対多数を占めた政権によって、人権を軽視し違憲の疑いが強い、政策が矢継ぎ早に成立した（5 月国家情報局設置法、7 月個人情報保護法改正、国旗損壊罪）。今後はスパイ防止法の成立も狙われている。それらの政策はいずれも個人の尊厳よりも国家を優先する政策だ。個人の尊厳を守る社会に反転できるか私たち一人ひとりが改めて問われている。7 月スパイ防止法を考える集いを富山でも行った。その講演の一部を以下に報告する。（お）

スパイ防止法とは何を意味するのか ／危険性と問題点

講師 としまる



としまるさんプロフィール

2015 年まで富山大学教員。富山では、「国家秘密法に反対する市民の WA!!」「富山県立近代美術館天皇版画・非公開、売却反対運動、裁判闘争」に関わる。現在、JCA-NET 理事。監視社会や検閲反対運動を中心に活動。選択的夫婦別姓の議論が進まないなか、名前を「としまる」だけにした。

宮澤・レーン事件の背景と社会状況

日本の政治状況が非常に危機的になっている現在、戦前の出来事であり、それと比べながら今の状況を批判的に見ていきたい。資料の荻野富士夫さんの論文（注 1）を参考にしてほしい。

【軍機保護法（1899）】 事件には、1937 年 7 月に日中戦争が始まり、1941 年の太平洋戦争以前の 1937 年 8 月に大幅改正された軍機保護法が適用された。軍事上の秘密を要する事項や図書を外国に漏らしてはいけないと漠然とした法に改正され、付帯決議（付帯決議というのは今に至るまで何の意味も持たないものだ としまる）の極めてあいまいな定義で恣意的解釈が可能になった。根室の海軍飛行場の存在という誰もが知っていることをレーンに伝えたことが犯罪とされた。コックス事件など、他にも様々な違反事件がある。また、『防諜法令集』に類する法律は数々あり、朝鮮や満洲、樺太など植民地でも罪に問われた人たちがいる。

冤罪事件を追及してきた団体が北海道大学に処遇を見直し、謝罪して名誉を回復すべきだと言ってきている。大学は、戦争に加担したことに責任がある。

【戦時国民防諜強化運動】

運動は 1942 年に
行われ、極秘の印鑑
が押された東京帝大
総長宛の文書が残る。
他大学にも出された。
これにより、学生や
教員が相互に監視、
外国人教師監視の担
い手になっていった。
一方、一般市民に対
しては『血戦防諜』
が出され、全国各地
で「スパイ防止展覧
会」などが開催され
た。北日本新聞には、
富山でも市民を動員
してスパイ対策の防
衛演習が行われ、「外
人スパイ 4 件」「見
えざる敵 スパイ
防衛」「すべての
国民は防諜戦士」
などと書かれる。
外国崇拜の観念が
外国の組織を喜ん
で国内に導き入れ
たとしてスパイの



「防諜強化に関する要望事項の件」
文部省から東京帝国大学総長宛 ←

「血戦防諜」内務省防諜協会
主事・三谷節次著 ←

↑（上の資料は
講演時のパワポ
資料より転載）

北日本新聞一九四三年七
月十三日の新聞の一部 ←

（注 1）「戦時下の言論・思想弾圧～宮澤・レーン・スパイ冤罪事件の背景を考える」荻野富士夫著

脅威を口実に市民を恫喝、政権への服従を強制し、逆に、外国人を敵視して日本人の優秀さを強調、愛国心を養うことにもなった。

また、一般市民がスパイにならないように教育をした。内務省は1941年『防諜講演資料集』で、関係のないような話でも寄せ集めると日本全体の状況がよく見えてくる、法律違反でなくてもスパイになり得るとして、市民の相互監視と自主規制を促し、文化や政治を語らない沈黙を美德とした。近年、防災訓練が行われているが、戦争中の経験から政府の裏の意図を考えることが必要だ。

パスカルの「パンセ」の中に、「ある意見によれば、正義の本質は…現行の慣習ということになる」と書かれる。法律が守られるのはそれが本質的に正しいからではなく、人々が「正しい」と信じて従うという習慣と想像力による。日常生活の中で私たちが当たり前のこととして受け入れている慣習自体をひっくり返すことがなければ、国家に抵抗することはできない。

現在の私たちにひきつけて考える

スパイの問題というのは、情報を取るとか、情報を集めるとかの問題といえる。宮沢事件の時代は手紙が主で、特高警察が尾行する。今の時代はインターネット（メールやSNS）は欠かせない。尾行はGoogleマップの履歴、交通系アプリの記録を見ればいい。マイナンバー制度とそこに紐付けられた個人情報、金融機関、NTTドコモとかauとかも情報を持っている。政府はそうした企業と連携するし、企業には所得も含めて個人情報がある。現在、政府がCIAのようなスパイ組織を使って情報収集するのはそう簡単ではないし、インターネットの世界では暗号化されることが増えている。これらが政府にとっては1番厄介になっている。

ネット情報は正確とはいえない。ヘイトスピーチは、いわゆるインフルエンサーと呼ばれるような影響力を持つ人たちが関与している。SNSの企業も中立ではなく、偽情報も憎悪の拡散もする。

住民がスパイになる可能性

さらに、現在私たち自身がスパイになる可能性がとても大きくなっている。スマホで台風や洪水の動画を撮ってSNSに流したり、テレビ局に投稿したりする。同じことを、戦争が起きた時に戦場で敵が攻めてきた状態をスマホで撮って、日本政府や自衛隊に通報することが可能になった。住民は民間人ではなくなり、戦闘員と非戦闘員の区別が分かりにくくなっている。住民をスパイにすることは、実際もうすでに行われている。衛星通信で、これまで使えなかった場所でもスマホが使える。例えば、離島が占領された時、残された

島の人たちをそこでの情報収集の手段とできる。こうした形で、目に見えないところで、私たちの日常生活の中に戦争が、このように入り込んできていることが今の状況といえる。

政府によるスパイ・監視と対抗するために

日本政府によるスパイ・監視と対抗するために、1人でもできることから仲間と一緒にできることまでということで、パンフレット「日本政府によるスパイ・監視と対抗するために」を作った。可能な限り戦争に加担する企業のサービス、GoogleとかAmazonとかMicrosoftを使わない。「DuckDuckGo」というプライバシーに配慮した検索サイトがあり、LINEから秘匿性の高い、例えば「Signal」に変えることを勧める。いろいろ工夫をしてインターネットの使い方を変えていくことを提案したい。



※ JCA-NET パンフ最新刊『日本政府によるスパイ・監視と対抗するために』はjca-netのホームページの2026年4月の発行資料の紹介ページにアクセスすれば、ダウンロードできます。

（記録：堀江節子）

パンフ「日本政府によるスパイ・監視と対抗するために」の表紙の一部←

同パンフ6頁で推奨しているプライバシーを重視したブラウザの紹介←

《コラム》 沖縄のいま（45）

那覇空港から考える 普天間返還・沖縄知事選

小原 悦子

「那覇空港が危ない！」シンポジウム

8月16日（日）午後、浦添市産業振興センターにおいて、「那覇空港が危ない！」シンポジウムが開催された。主催はノーモア沖縄戦 命どう宝の会、沖縄県平和委員会と沖縄平和市民連絡会が共催した。

陸自第15旅団の師団化に伴う隊員数の増加、戦闘車両配備、司令部の地下化、那覇空港の「特定利用空港・港湾」指定や陸自オスプレイの低空飛行訓練実施など、進行中の自衛隊増強と那覇空港の軍事利用強化に危機感をもって企画された。沖縄県平和委員会事務局長の大久保康裕さんとフォトグラファーの山本英夫さんが現状報告した。

時宜を得た企画だったが、翌日の新聞記事で参加者は約60人だったと知る。会場は220人収容可能。沖縄の今年のお盆は、祖霊をお迎えするウンケーが8月25日、あの世へお送りするウークイは8月27日。16日は沖縄はお盆ではない。参加者の人数が沖縄知事選を予測させるようで案じられる。

軍民共用の那覇空港

那覇空港は国（国土交通省）管理の空港であり、自衛隊も使用する軍民共用の飛行場だ。沿革をたどれば、旧日本海軍の「小禄飛行場」を発端とする。戦後は米軍基地として使用され、1959年には核を搭載した地对空ミサイル「ナイキ・ハーキュリーズ」の誤発射事故が起きていた（『沖縄と核』松岡哲平）。沖縄の施政権が日本へ返還された後も、航空管制権は米軍が握って

いたが、2010年3月に国土交通省へ移管された。しかし現在も、那覇空港の管制室には米軍管制官が常駐し、嘉手納・普天間両飛行場への管制調整を行っている。

コロナ禍の2020年3月、第2滑走路の供用が開始された。3000mと2700mの2本の滑走路を備えた那覇空港は、アジアへのハブ空港として沖縄の物流と観光の両面から県産業の活性化を支えると県民は期待した。

しかし、いまにして思えば、国の思惑と県民の期待は同床異夢だったのではないだろうか。2024年から開始された「特定利用空港・港湾」では、那覇空港は最初の5空港・11港湾の一つとして指定された。

今年7月、佐賀駐屯地所属の陸自V22オスプレイの低空飛行訓練実施施設が情報公開請求により開示された。那覇空港だけでなく全国20カ所の自衛隊施設や空港周辺での実施が分かった。陸自オスプレイは水陸機動団を沖縄の島々へ輸送する。

現在、那覇空港には空自F15戦闘機が約40機常駐し、スクランブル発進は年間411回（2024年度）に及ぶ。那覇空港の軍事利用が進み、民間機とのニアミスや事故の危険が増す。「有事」の際の住民避難にも支障をきたす。軍民共用故に攻撃対象になる恐れもある。

辺野古ができて普天間は返還されない

加えて、2017年6月、当時の稲田朋美防衛相は参議院防衛委員会で「米側との具体的な協議、またその内容の調整が整わない、このようなことがあれば、返



「那覇空港が危ない!!」
シンポジウム記事
琉球新報 2026.8.17

還条件が整わず、返還がなされないということになります…」と答弁した。辺野古ができて条件が整わなければ普天間は返還されない、ということだ。

2013年4月の日米合意文書「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」では、普天間飛行場返還8条件の4項目目に「普天間飛行場代替施設では確保されない長い滑走路を用いた活動のための緊急時における民間施設の使用」と明記されている。当時から「長い滑走路」とは那覇空港を意味するのではないかと懸念され、翁長雄志知事（当時）は猛烈に反発した。また近年は、米軍高官らが「軍事的な観点からは普天間にいた方がいい」などと表立って発言している。今年2月、米国防総省は、代替の「長い滑走路」が選定されるまで普天間飛行場は日本側に返還しないと明記した文書を米会計検査院に提出していたことも判明した。

何のため、誰のために、巨額な税金を投入して軟弱地盤の大浦湾を埋め立て、辺野古新基地を造ろうとし

ているのか。

県知事選が歴史的分岐点になる

9月13日の知事選が迫って来た。8月17日現在、7人が立候補を表明している。辺野古新基地に限って主要候補の政策をみれば、現職の玉城デニー氏（66）は辺野古新基地反対の立場を堅持。政党推薦を依頼せず、「オール沖縄」などの市民団体からの推薦を得る。共産、立憲民主、社大、社民などが支援する。対する古謝玄太氏（42）（前那覇市副市長）は自民、維新、国民、参政、公明県本部の推薦を得て、辺野古移設を容認。下地幹郎氏（65）（元衆議院議員）は辺野古新基地を軍民共用飛行場にすると提案。

この日は同時に県下27市町村の議会選挙もある。

今回の知事選は辺野古・普天間問題のみならず、戦争する国へまっしぐらに走る現政権の政策に沖縄が抗い続けるのか、それとも渋々でも受け入れるのか、重要な分岐点になるだろう。

市民派一年生議員から見た地方自治・地方議会の今

富山市議会議員 野上 明人

昨年の4月に富山市議会議員選挙に立候補し、定員38名のところ37位で当選できました。公式な出馬表明は3月でしたので、1ヶ月足らずの超短期戦でしたが、何とか滑り込みました。次点以下には現職の自民党議員が4名いたこともあり、やっぱり出てよかったというのが感想です。富山市では10年前の政策活動費不正受給問題で14名が辞職・引退して以降、立候補者が増えて、かつてないほど一人会派が多くなり、その結果として相対的に第一会派の力が弱まりつつあるように感じます。とりわけ本年の3月議会で人数わずか5名の第二会派から議長が選出されたのは、新鮮な驚きでした。15名の第一会派も議長を出した第二会派も自民党ですが、近いうちに合流するようには見えません。

現在の本会議はインターネット中継や録画での視聴が可能になっていますが、議会改革の一環として常任委員会も中継しようという動きがあります。残念ながらこの動きに頑強に抵抗しているのは第一会派です。何か映像に映されると困る事情がおありのようですが、国会でできることが地方議会でできない理由はありません。要はまともな質問ができない、あるいは舟をこいでいるところは映してほしくない・・・程度の理由だと推察いたします。

富山市議会では一人会派が多いため、一人会派同士で組み合わせて、二人で控室を使用しています。私は元議長の村上議員と同じ控室になります。同じ富山東高校の先輩でもあり、議会のことは何でも教えていただけるのでとても助かっております。藤井市長や西田副市長をはじめ、高道議員、橋本議員、高田真里議員も富山東高校の卒業生です。市役所には「東風の会」という富山東高校のOB OG会があり、さらに田畑衆議院議員、庄司県議会議員も加わって、年二回の集まりがあります。そういった場で、ざっくばらんに話ができるのは非常に良い機会であると考え、必ず参加するようにしています。さらに当然の活動になりますが、地元町内会や自治振興会の各種会合やイベントにも出させていただき、広く深く交流するようにしています。そんな中から、電柱の電灯切れ、用水転落防止用の柵の設置、カーブミラーの設置、横断歩道の新設要望など、身近な課題を拾い集めています。地元の元町内会長からは、「原発に反対するのはいいが、地元の課題が第一だぞ」と激励を受けており、今後も心置きなく原発問題などに取り組み続けていく所存です。